

A photograph of Mount Fuji at sunrise. The sun is rising directly behind the peak, creating a bright starburst effect. The sky is a clear blue with some light clouds on the left. The mountain's reflection is visible in the calm water in the foreground.

ふじのくにDX推進計画

2022年度～2024年度「施策集」総括評価シート

2025年10月
静岡県

目次

政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施

- 1 ICTを活用した教育の推進
- 2 情報アクセシビリティの確保
- 3 デジタルデバйд対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

- 4 県有施設等のデジタル化の推進
- 5 県議会における情報端末機器等の導入
- 6 情報システムの標準化・共通化
- 7 デジタルIDの普及（マイナンバーカード）
- 8 デジタルIDの普及（GビズID）

政策③：デジタル技術の実装の促進

- 9 水道用水の管理における薬剤注入の自動化
- 10 アプリを活用した啓発の実施
- 11 災害対策におけるデジタル技術の活用
- 12 デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
- 13 過疎対策における革新的技術の活用支援
- 14 介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
- 15 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
- 16 スクールDXの推進
- 17 治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
- 18 デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
- 19 新たな成長産業の育成
- 37 生成AIを活用した業務効率化の推進
- 38 感染症対策のデジタル化

39 盛土造成行為の適正化の推進

40 小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築

41 水産業におけるデジタル技術の活用

政策④：新しい生活様式への対応

- 20 行政手続のオンライン化の推進
- 21 新しい働き方（スマートワーク）の推進
- 22 テレワークの導入支援
- 23 農業分野における遠隔技術の活用
- 24 デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
- 25 オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

- 26 オープンデータや統計データの活用推進
- 27 観光DXの促進
- 28 ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
- 29 農林水産業のイノベーションの促進（農業）
- 30 農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
- 31 農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）
- 32 3次元点群データの利活用促進
- 42 オンラインプラットフォームを活用したこども・若者の意見聴取

施策を支える人材・基盤の強化

- 33 産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- 34 行政における専門人材の確保・育成
- 35 行政における情報セキュリティ対策の実施
- 36 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

（※下線の施策：今回追加）

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施】

ICTを活用した教育の推進（デジタルリテラシー、情報モラル教育）

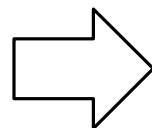
<教育委員会>

【目的】

人権教育や情報モラルに関する教育、セキュリティ対策等を行い、Society5.0の社会における安全・安心を確保

【現状(2021)】

- ・GIGAスクール構想の実現に伴い、インターネット等の安全・安心な利用の促進や教職員のICT活用指導力（情報モラルも含む）の向上が求められている



【施策実施後(2025)の姿】

- ・教職員や児童生徒の情報モラルの向上、教職員の情報セキュリティ意識の向上等により、安全・安心を確保した上で、ICTを活用した教育を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等の安全・安心な利用を促進するため、「小中学校ネット安心・安全講座」を実施 ・教職員のICT活用指導力の向上に資する研修を実施 ・「スマホルールアドバイザー」を養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・業者と連携して静岡県版の情報モラル教育の冊子を作成し、各学校の教員と生徒へ配布 <p>※左記項目継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町教委向けの情報モラル・セキュリティ研修を実施 ・小中学校向けの情報モラル研修（オンデマンド）を実施 <p>※左記項目継続</p>

【今後の課題】

- ・生成AI等の先端技術を安全利用をするために、教職員と児童生徒の意識を向上させる

OKPI：情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
98.6%	99.4%	99.5%	98.9% [定量評価：●]	100%/年度



情報アクセシビリティの確保

<総務部、くらし・環境部>

【目的】
デジタル化による全庁の聴く体制強化（届く広聴）と県庁メディア化の促進（届く広報）

【現状(2021)】

・ ホームページが見つらく、知りたい情報が探しにくい
・ 「県民だより」 閲読率：51.1%
・ 県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合：10.9%

➡

【施策実施後(2025)の姿】

・ 県庁のメディア化を推進し、正確でわかりやすい情報を、
県民・全国・世界に直接発信する
・ 誰にも見やすく利用しやすい情報発信を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<div>・ 静岡県公式ホームページを全面リニューアル</div> <div>・ 職員向けにユニバーサルデザインに配慮したホームページ作成ガイドブックを作成</div> <div>・ 「ふじのくにメディアチャンネル」の強化</div> <div>・ 県庁案内タッチディスプレイにチャットボットを導入</div>	<div>・ WE B 版県民だよりへの誘導</div> <div>・ A I 活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報</div> <div>・ 静岡県の魅力発信とともに交流や意見交換を行うメタバース空間の構築</div> <div>・ 「ふじのくにメディアチャンネル」の強化</div> <div>・ 県庁案内タッチディスプレイの設置（東館）</div>	<div>・ WE B 版県民だよりへの誘導</div> <div>・ A I 活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報</div> <div>・ 静岡県の魅力発信とともに交流や意見交換を行うメタバース空間の活用</div> <div>・ 「ふじのくにメディアチャンネル」の強化</div>

【今後の課題】

- ・ 県政への関心度向上のためのニーズを踏まえた情報発信（特に若年層向けの情報発信の強化）
- ・ ユニバーサルデザインに配慮した情報発信手法の充実

【AI活用画像コンテンツ生成サービス】

1. 画像コンテンツ生成 | 静岡県の事例①

ふじっぴーが静岡県PR隊に就任

2/22(水) 13:15～13:40(予定)

LIVE: クリック数が2～3月最高を記録 X: 2万回以上の閲覧

知事戦略局 広報広報課

YouTube Liveから生配信します！

第3回 山の洲ビジュアルアワード

オンライン観戦式

2024.3/4(月) 13:00～14:30

山の洲(やまのくに)4選(静岡、山梨、長野、新潟)の魅力を伝えるデジタル映像コンテストを開催しました！

いよいよ結果発表！お楽しみに！

X: 2024年2月の閲覧数、第1位を記録

知事戦略局 広報広報課

POTETO Media, inc. All rights reserved. 12

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施】

デジタルデバйд対策の実施

<企画部、くらし・環境部>

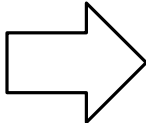
【目的】

誰にも優しいデジタル社会の構築を目指し、県民のデジタルデバйд（情報処理技術の利用格差）を解消

【現状(2021)】

- ・社会全体のデジタル化が急速に進められる中、デジタル機器に不慣れな人が十分な恩恵を受けられず、取り残されるおそれがある

【施策実施後(2025)の姿】

- 
- ・県内各地でサポーターやNPO等の活動が活発化し、デジタルデバйдが解消されることで、誰にも優しいデジタル社会を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくにデジタルサポーター」を育成（343人） ・ICTエキスパート派遣（59回） ・「シニア向けネットサービス活用講座」を実施（312人） ・NPOに対してICT活用講座を開催（8回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくにデジタルサポーター」を育成（501人） ・ICTエキスパート派遣（81回） ・消費者教育講師を養成（32名） ・NPOに対してICT活用講座を開催（5回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくにデジタルサポーター」を育成（268人） ・ICTエキスパート派遣（95回） ・「シニア向けデジタル活用出前講座」を実施（246人） ・NPOに対してICT活用講座を開催（5回）

【今後の課題】

- ・サポーター育成数の拡大
- ・インターネットに関連した消費者トラブルは増加傾向にあるため、引き続き出前講座等により啓発を行う。
- ・ICTの活用を課題とするNPOが一定数存在するため、引き続き支援を行っていく。

OKPI：デジタル技術の専門家派遣回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
43回／年度	59回／年度	81回／年度	95回／年度 [定量評価：◎]	70回／年度

【政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備】

県有施設等のデジタル化の推進

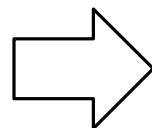
<企画部、スポーツ・文化観光部>

【目的】

デジタル技術の活用の礎となる、5GやWi-Fi等の情報通信基盤の整備を推進

【現状(2021)】

- ・静岡県内の光ファイバの世帯カバー率：99.9%(2023年3月時点)
- ・政府は2023年度までに5Gの人口カバー率9割を目標
- ・2013年に「Fujisan Free Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光施設や商業施設等への無料Wi-Fiスポットの整備を推進



【施策実施後(2025)の姿】

- ・県有施設の会議室等において、高速インターネットを活用して会場とオンラインのハイブリッド会議等が円滑に実施できている

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

【今後の課題】

2022	2023	2024
・県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備 (累計：9施設整備完了)	・県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備 (累計：16施設整備完了)	・県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備 (累計：20施設整備完了)

-

〇KPI：県有施設（有料会議室）のインターネット環境整備率

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
26.7%	45%	80%	100% [定量評価：◎]	100%

【政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備】

県議会における情報端末機器等の導入

<議会事務局>

【目的】

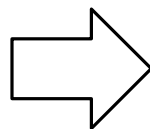
議員活動の充実・強化と職員の業務効率化、議会運営コストの削減を図るため、全議員に1台ずつ情報端末機器を貸与するとともに、関連するソフトウェア（ペーパーレス会議システム）の導入及び通信環境の整備を実施

【現状(2021)】

- ・ 地方議会における議会活動のデジタル化の進展
- ・ 災害時やコロナ禍においても議会機能を十分に発揮するためのデジタル技術を活用した環境整備が必要

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 資料の検索性や利便性向上による議員活動の強化・充実
- ・ 情報伝達・共有の効率化
- ・ オンライン委員会の実施



【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全議員へのタブレット端末貸与 ・ ペーパーレス会議システムの試行を開始 ・ 議会棟のWi-Fi環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペーパーレス会議システムの本格運用を開始 (本会議配付資料、委員会配付資料の電子化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン委員会の開催要件について「育児、介護その他やむを得ない事由」を追加する委員会条例の改正を実施 (令和6年4月1日施行)

【今後の課題】

- ・ 災害時の情報提供を含めたタブレットの活用用途拡大



【政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備】

情報システムの標準化・共通化

<企画部>

【目的】

住民の利便性向上や市町の将来的な人的・財政的負担の軽減のため、情報システムの標準化・共通化を支援

【現状(2021)】

・市町ごとに情報システムの独自のカスタマイズが行われてきた結果、維持管理や制度改正時に個別対応が必要で、負担が大きい。また、市町ごとに様式や帳票が異なるため、利用者（県民・企業等）の負担にもつながっている。

【施策実施後(2025)の姿】

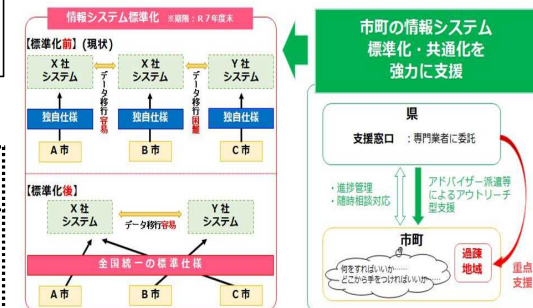
・市町の基幹業務システムの標準化・共通化により、最適な住民サービスの迅速な展開等、住民の利便性向上を実現するとともに、市町の将来的な人的・財政的負担を軽減

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に標準化仕様書が公開された10業務を対象として、委託事業による支援を実施 ①支援窓口による随時相談対応 ②アドバイザーによる定期訪問や過疎地域への重点支援 等 ・市町への個別研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化対象20業務について、委託事業による支援を実施 ①支援窓口による随時相談対応 ②アドバイザーによる定期訪問や過疎地域への重点支援 等 ・市町への個別研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化対象20業務について、委託事業による支援を実施 ①支援窓口による随時相談対応 ②アドバイザーによる定期訪問や過疎地域への重点支援 等 ・市町への個別研修会を実施

【今後の課題】

・移行スケジュールの取扱いや移行経費等について、市町負担が発生することがないように国に働きかけるとともに、引き続き市町に対し、様々な機会を通じて支援を実施していく



OKPI：市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
2回/年度	6回/年度	10回/年度	8回/年度 [定量評価：◎]	4回/年度

デジタルIDの普及（マイナンバーカード）

<総務部>

【目的】
デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及・利活用を図るため、市町と連携した取組を推進

【現状(2021)】
・運転免許証との一体化等、多くの県民がマイナンバーカードを活用したサービスを享受できるよう、更なる普及促進に取り組む必要がある

➡

【施策実施後(2025)の姿】
・健康保険証や運転免許証との一体化、本人確認機能を使用し申請事項を自動入力する「書かない窓口」の実現等、マイナンバーカードを活用したサービスを享受できる社会を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
静岡駅前等でマイナンバーカード出張申請補助を実施（2022/12/1～12/20、2023/2/1～2/14）	カードの利活用を主眼として、行政経営研究会の課題検討会において、全国の先進事例を共有 ○兵庫県姫路市の先進事例紹介 ○郵便局による申請事務委託の紹介 ○マイナンバーのセキュリティ研修	行政経営研究会の課題検討会において、国の動向や、全国の先進事例等について情報を共有 ○県警によるマイナ免許証の説明 ○地域情報アドバイザーによる先進事例の紹介 ○マイナンバーのセキュリティ研修

【今後の課題】
カードの利活用に取り組む市町がある一方で、十分な検討までに至っていない市町への横展開が課題である。このため、今後も県内外の先進優良事例の横展開を進めていく。



○KPI：市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1回／年度	3回／年度	3回／年度	3回／年度 [定量評価：○]	3回／年度

デジタルIDの普及（GビズID）

<経済産業部>

【目的】
電子申請システムを活用した行政手続の導入を進め、県内中小企業のデジタル化を推進

【現状(2021)】

・ GビズIDを活用し、J グランツ（オンラインで完結可能な補助金申請システム）等の各種電子申請システムを整備
・ 補助金申請等の電子化が一部にとどまっている

➡

【施策実施後(2025)の姿】

・ 県内中小企業のデジタル化が進展し、行政手続の電子申請利用が定着

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】			【今後の課題】
2022	2023	2024	・引き続き、中小企業向け補助金等において、応募等を電子申請へ移行 ・地域未来投資促進法手続にGビズIDを使用
・ 補助金申請等の電子化を推進（J グランツの利用拡大等） ・ 「経営革新補助金」では、2022年度の応募について、郵便と電子申請を併用	・ 補助金申請等の電子化を推進（J グランツの利用拡大等） ・ 「経営革新補助金」において、応募、交付申請、実績報告を、ふじのくに電子申請システムで受付	・ 「経営革新計画」において、承認申請をふじのくに電子申請システムで受付	

OKPI：行政手続のオンライン化対応済割合

上段：年間手続件数101件以上を対象
下段：経済産業部内の電子化割合（年間手続き101件未満含む）

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
27.8%	36.3%	48.5%	58.1%	80%
58.3%	76.7%	82.8%	86.5%	



水道用水の管理における薬剤注入の自動化

<企業局>

【目的】
水道用水のより安全・安心な水の供給を実現するために、薬剤注入のシステム化・自動化を推進

【現状(2021)】

- ・ 職員の技量に基づいて水質を管理しており、気象条件によっては土日祝日の緊急対応が必要
- ・ 技術職員の減少によるノウハウの喪失が懸念される。

➡

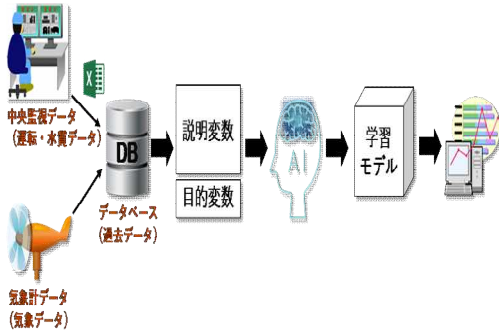
【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 暗黙知や経験則の技術継承をA Iによって実現
- ・ 中央監視設備から本システムへ関連情報を伝送し機械学習
- ・ 水質や気象データの取込みにより薬剤注入の最適化を図る。

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
・紫外線B波及びカメラによる遠隔画像解析・測定装置からの信号取出しによる水質データの収集	・データ収集、A I 解析と再現性の確認、システムの改良 ・人と機械の相関の検証 ・注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転	・データ収集、A I 解析と再現性の確認、システムの改良 ・人と機械の相関の検証 ・注入機自動制御の実機による試運転 ・自動注入後の水質の検証

- 【今後の課題】
- ・ 予測精度向上のためデータ収集
 - ・ データ数の少ない緊急時の予測
 - ・ 注入後の水質を安定化する自動制御薬剤注入システムへ改良
 - ・ 機器の性能向上



OKPI：塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間）

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
21回／年度	28回／年度	20回／年度	23回／年度 [定量評価：●]	2回／年度

アプリを活用した啓発の実施

<くらし・環境部>

【目的】
アプリを活用し、脱炭素社会の実現や南アルプスの自然環境の保全に向けた県民の行動変容を促進

【現状(2021)】

【施策実施後(2025)の姿】

➡

- 県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、県民誰もが気軽にCOOLチャレンジ「クルポ」の取組の充実が必要
- 世界の共有財産である自然環境と多様な文化のつながりを持続可能な形で活用できるよう、南アルプスの生物多様性を守り、未来につないでいくことが必要

- アプリを活用して脱炭素アクションを実施することで、県民一人ひとりが脱炭素型ライフスタイルを実現
- サイトの活用により、現地に行かなくても南アルプスに関心を持ち、素晴らしさと課題に気付く

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none">2023年2月にアプリ「クルポ」をリニューアル小中学生向けに、学習しながら南アルプスの魅力に触れる教材を提供するためのウェブサイトを開発(2023年3月公開)	<ul style="list-style-type: none">広報の強化により、リニューアルした「クルポ」の利用を促進学校等で実証試験を行い、得られた知見でサイトの機能を強化	<ul style="list-style-type: none">キャンペーンの実施等効果的な広報の実施によりアクション数を拡大授業等に導入しやすいモデルプログラムを開発、学校等に提案し、教育現場での活用を推進

【今後の課題】

- 「クルポ」の周知を強化するとともに、アクションスポットの増加や企業との連携により、アクション数の拡大を目指す
- 開発したサイトの教育現場での活用機会の増加

OKPI：①クルポのアクション数、②南アルプスサポーター数

	2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
①	159,518回	367,008回	1,608,830回	1,858,018回◎	1,200,000回
②	560人	1,731人	1,886人	2,048人○	3,190人



【政策③：デジタル技術の実装の促進】

災害対策におけるデジタル技術の活用

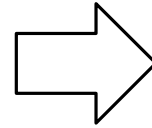
<危機管理部>

【目的】

県や市町、防災関係機関による適時適切な情報共有体制を確立し、災害時の迅速かつ的確な対応につなげる

【現状(2021)】

- ・ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)を改修し、複数の災害情報を組み合わせた地図の作成機能等を追加
- ・被災者情報の共有体制が整っていない市町が多い



【施策実施後(2025)の姿】

- ・デジタル技術の活用により、迅速かつ効率的な情報共有体制を確立し、適切な災害対応を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府のISUT（大規模災害時の現地派遣チーム）等関係機関との連携を強化 ・市町における被災者生活再建システムの導入を支援 ・総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した情報発信等を実施 ・「デジタル地震防災センター」を開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府のISUT等関係機関や関連システムとの連携を更に強化 ・市町における被災者生活再建システムの導入を支援 ・「静岡県防災」の更なる活用を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府のISUT等関係機関や関連システムとの連携を更に強化 ・市町における被災者生活再建システムの導入を支援 ・「静岡県防災」の更なる活用を促進

【今後の課題】

- ・内閣府のISUT等関係機関や関連システムとの連携を更に強化
- ・引き続き、市町における被災者生活再建システムの導入を支援
- ・「静岡県防災」の更なる活用を促進



OKPI：市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム(SIP4D)を活用した防災訓練の実施回数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
0回／年度	2回／年度	1回／年度	2回／年度 【定量評価：◎】	1回／年度

【政策③：デジタル技術の実装の促進】

デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化

<企画部>

【目的】

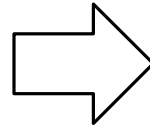
外国人県民等が、県内どこにいてもテレビ電話通訳等を利用して多言語で相談できる体制を整備

【現状(2021)】

- ・通訳者が配置されていない行政窓口等では、十分な外国語対応ができていない
- ・県内各相談窓口、国、市町との連携が弱い

【施策実施後(2025)の姿】

- ・通訳者を配置できない行政窓口等でも、簡単な内容ならば、外国人対応が可能



【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅相談窓口や、児童相談所等に翻訳ディスプレイを配置し、効果を検証 ・初期対応には有効だが、複雑で専門的な相談には対応が難しいこと等が判明 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して翻訳ディスプレイの配置の希望があった所属（西部、東部健康福祉センター）に譲渡し活用 ・県外国人相談窓口で活用するほか、県庁内の希望のあった所属に貸出して活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外国人相談窓口に多言語相談案内システムを新たに導入し、適切な窓口をWEB上で案内 ・翻訳ディスプレイについては引き続き県外国人相談窓口で活用するほか、県庁内の希望のあった所属に貸出して活用

【今後の課題】

- ・テレビ電話通訳等を用いた市町外国人相談窓口との連携強化を検討



過疎対策における革新的技術の活用支援

<総務部>

【目的】
過疎地域の地理的条件不利や担い手不足等による課題をAIやドローン等の革新的技術を活用し克服

【現状(2021)】

・ 過疎地域では、地理的条件不利等を克服し地域の持続的発展を図るためには、革新的技術を活用した取組の推進が必要

➡

【施策実施後(2025)の姿】

・ 飛行環境が整備可能な集落において、災害時にドローンによる物資輸送や被災状況の確認が可能な体制を整備

・ 海水浴場の監視や鳥獣害対策にドローン等の革新技術を活用

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
・ ドローンを活用した海水浴場の安全監視の実証実験（下田市） ・ ドローンを活用した孤立予想集落対策（飛行経路設定）の検討（下田市）	・ ドローンを活用したカワウによるアユの食害対策の実証実験（伊豆市ほか） ・ ドローンを活用した孤立予想集落対策の実証実験（下田市）ほか	・ カワウによるアユの食害対策への技術（GPS、センサー、ドローン等）活用による対策検討 ・ 災害時孤立予想集落対策の社会実装支援、賀茂地域市町への横展開

【今後の課題】

- ・ これまでの実証実験を踏まえて、社会実装に向けた人材育成と、他地域へ横展開させていくことが課題である。



OKPI：過疎対策に革新的技術を活用している市町数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
0市町	3市町	5市町	6市町 [定量評価：○]	全10市町

介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用

<健康福祉部>

【目的】
介護・保育・障害福祉等の分野においてデジタル技術の活用を支援し、業務の効率化・省力化を促進

【現状(2021)】各分野において、負担軽減が必要

【介護】入浴支援時等の身体的負担、利用者の安全や衛生面への配慮等

【保育】子どもの登降園管理や保育記録の作成等

【障害福祉】利用者への直接支援の他、支援記録の作成等

➡

【施策実施後(2025)の姿】

【介護】業務効率化・省力化による職員の負担軽減とサービスの質向上を実現

【保育】現場の多忙さを解消し、質の高い保育体制を構築

【障害福祉】サービス事業所の業務効率化・省力化を実現

【取組内容(2022～2024)】 **【2022～2024評価：◎】**

		2022	2023	2024
介護	・介護ロボット、ICT機器導入費用助成 ・AIを活用したケアプラン作成セミナー開催	312事業所 4回	437事業所 4回	454事業所 3回
保育	・保育所等への巡回支援を通じたICT活用による業務改善支援	10施設	12施設	10施設
障害福祉	・国の補助を活用し、サービス事業所におけるロボット等の導入を支援	2事業所	実績無し	24事業所

【今後の課題】

【介護】ロボット機器等導入事業所の拡大と業務改善の推進

【保育】保育士の負担軽減となるICT導入モデルの拡大・普及

【障害福祉】ロボット機器等導入事業所の拡大と業務改善の推進



OKPI：県内介護事業所のICT機器等の導入率

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
46%	47%	49%	50% [定量評価：◎]	50%

デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進 <健康福祉部>

【目的】
デジタル技術の活用を支援し、医師や福祉専門職等多職種間での効率的な患者・利用者情報の共有や中山間地域医療を推進

【現状(2021)】

- ・高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する必要がある
- ・医療機関へのアクセスが制限される中山間地域等における医療体制を維持する必要がある

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・システム利用による効率的な在宅患者に関する医療・介護情報の共有を行い、多職種連携を推進し、在宅医療提供体制を構築

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none">・静岡県地域包括ケア情報システム（シズケア＊かけはし）を活用した地域の多職種連携を支援する団体等に助成を行った・中山間地域等で、ICTを活用したオンライン健康医療相談を行うモデル事業を実施	<ul style="list-style-type: none">・引き続き助成を行い、活動の成果報告会をオンライン併用の形式で開催、広く参加者を募りシステムを利用した他職種連携をPRした・中山間地域等で、ICTを活用したオンライン健康医療相談を行うモデル事業を実施	<ul style="list-style-type: none">・システムを活用して、市町と連携しながら地域の連携構築に取り組む団体等に助成を行った・中山間地域等での、オンライン診療の好事例の共有

【今後の課題】

- ・地域での多職種連携が推進されるよう、地域全体での「シズケア＊かけはし」の登録が必要



OKPI：「シズケア＊かけはし」登録施設数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1,161施設	1,214施設	1,227施設	1,283施設 [定量評価：○]	1,350施設

スクールDXの推進

<教育委員会>

【目的】

社会の急激な変化の中においても、多様な子どもたちを誰一人取り残さない教育を推進するため、デジタル技術を活用した学習や働き方の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進

【現状(2021)】

- ・ 校内環境（ハード）は一定程度整備が完了
- ・ 教職員間のICT活用指導力に格差められている

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 可視化された教育データによる学習・指導の改善やデジタル技術を活用した校務の効率化など、ICT活用による誰一人取り残さない教育を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

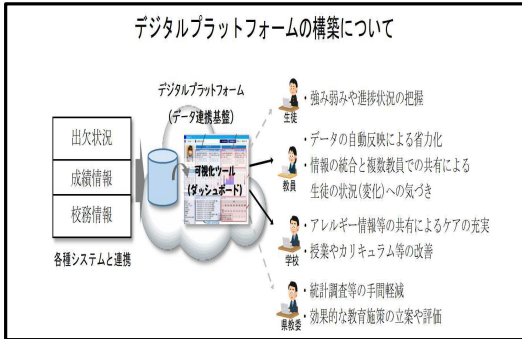
2022	2023	2024
・ 学びへのタブレット等の活用に関する県立学校からの照会対応や技術支援を行うため、「GIGAスクール運営支援センター」を設置 ・ 教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証を実施	・ 「GIGAスクール運営支援センター」による県立学校への支援 ・ 教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証を実施	「GIGAスクール運営支援センター」による県立学校への支援 ・ 実データを用いた「デジタルプラットフォーム」の実証研究 ・ 採点業務の省力化を図るため、「デジタル採点システム」を導入

【今後の課題】

- ・ デジタルプラットフォームの県立学校での全校展開と有効活用

OKPI：日常的に授業でICTを活用した学校の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
95.6%	97.6%	98.9%	98.7% [定量評価：○]	100%



【政策③：デジタル技術の実装の促進】

治安維持に必要な情報の解析業務の高度化

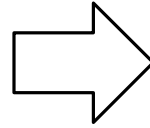
<警察本部>

【目的】

県民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、治安維持に必要な情報を効率的に収集するとともに、解析業務を高度化

【現状(2021)】

- ・スマートフォンや防犯カメラ等の普及、DXの進展により、犯罪の痕跡等がデジタル情報として電子機器・サイバー空間等に存在
- ・デジタル情報の解析作業には、高度な技術と知識が必要であり、体制整備と技能向上が課題



【施策実施後(2025)の姿】

- ・社会的反響の大きい凶悪事件や特殊詐欺等、県民が不安を抱く事件を早期に解明・検挙し、安全・安心に暮らせる社会を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・各種デジタル情報の分析・解析を行う専属部署を警察本部に設置 ・捜査用カメラ等を整備 ・大学及び民間企業研修に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・映像データ等の解析体制・機材を整備 ・電子機器・サイバー空間等の情報収集・解析技術を高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な解析技術を有する機材を整備 ・人材育成のための研修会等を実施

【今後の課題】

- ・各種デジタル情報等の分析・解析に必要な機器の整備、犯罪捜査に有効なデジタルツールを研究・開発
- ・各警察署における人材育成や体制強化

専属部署の設置



技術の習得 捜査還元

【政策③：デジタル技術の実装の促進】

デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成

<経済産業部>

【目的】

国等の支援情報の入手や産学官金の様々なメンバーとの交流・相談が可能な、企業参加型のオンラインコミュニティを構築し、県内のオープンイノベーションを促進

【現状(2021)】

- ・行政機関等の支援制度の情報を入手しにくい、行政機関等と事業者又は事業者同士が交流する機会が少ない等の課題に対応するため「しずおか産業創造プラットフォーム」を構築

【施策実施後(2025)の姿】

- ・トークルームの新規開設等により、オンライン上でのコミュニケーションが活発化
- ・オープンイノベーションにより、協業・事業化が促進される

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

2022	2023	2024
・「しずおか産業創造プラットフォーム」と「オープンイノベーション静岡」のウェブサイト統合し、リニューアル	・国、県、公的支援機関等の企業向け支援情報（補助金、融資制度、専門家派遣等）を検索できるよう一元的に提供	・コミュニティのメンバーに対し、支援情報やセミナー・イベント情報をプッシュ型で即時配信

【今後の課題】

- ・オープンイノベーション静岡のリニューアルにより利便性の向上を図り、利用を拡大
- ・利用実績の分析・検証等を実施し、サービスの向上を通じたコミュニティの活性化を推進

OKPI：会員制コミュニティコーナーの会員数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
200人	838人	1,031人	1,072人 [定量評価：●]	2,000人



新たな成長産業の育成

<経済産業部>

【目的】
デジタル技術を活用した新たな製品開発や事業化を推進し、本県経済を牽引する次世代産業を育成

【現状(2021)】
・自動車産業の電動化やカーボンニュートラル、デジタル化の急速な進展に地域企業が的確に対応し、成長の機会とできるよう支援が必要

➡ 【施策実施後(2025)の姿】
・製造現場のデジタル化の推進により、開発期間の短縮や、低コスト・高付加価値の製品開発を実現することで、県内企業の競争力強化や生産性向上につなげる

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
・次世代自動車センター浜松の固有技術探索やEV分解活動、CAE基礎講座等を支援 ・研究開発・事業化に対して助成	・浜松工業技術支援センターにデジタルものづくり推進拠点「デジタルものづくりセンター」を整備 ・コーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素等	・デジタルものづくりセンターに、3Dスキャナを新規導入 ・企業の開発現場に出向いたプッシュ型支援による中小企業のデジタル人材育成

【今後の課題】
・生成AI等を活用した次世代自動車部品開発等の実証
・工場内自動搬送車両や農耕用車両等のワークモビリティの開発支援



OKPI：次世代産業関連プロジェクト等による事業化件数（合計）

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
(2017～2020) 累計357件	130件	累計262件	累計376件 [定量評価：○]	累計476件 (2022～2025)

生成A I を活用した業務効率化の推進

<企画部>

【目的】
業務において生成A I（ChatGPT等）を積極的に活用することで業務効率化や行政サービスの向上を推進

【現状(2023)】
・ 静岡県独自の規定や業務マニュアル等を踏まえた回答が返ってこないため、業務において効果的に活用できていない

【施策実施後(2025)の姿】
・ マニュアルを読み解くことなく生成AIから回答が得られる
・ 生成AIが答弁スタイルを踏まえた叩き台を作成
・ 構成検討や文章作成の時間を削減

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
—	・ 県職員向けの利用ガイドラインの策定 ・ 生成A I の利用拡大に向けた職員研修の実施 ・ プロンプトレシピ集を作成し利用を促進	・ 県独自の規定や業務マニュアル等を学習可能なRAG機能付生成A I ツールの導入（本庁へ先行導入） ・ モデル所属における活用事例の検証及び好事例の共有 ・ 職員研修の実施

【今後の課題】
・ 静岡県生成A I 利用ガイドライン」の改定
・ RAG機能付生成A I ツールの全庁導入
・ 更なる利用促進

OKPI：生成A I 利用による業務時間の削減

2023(基準)	2024	2025(目標)
0時間	5,510時間 [定量評価：●]	19,600時間/年



【政策③：デジタル技術の実装の促進】

感染症対策のデジタル化

<健康福祉部>

【目的】

感染症に関する情報プラットフォームの構築等により、感染症対策業務全般の業務を効率化

【現状(2021)】

- ・保健所等における業務が紙媒体、手作業中心で、時間と労力を要する
- ・迅速に情報提供や注意喚起ができる仕組みが必要

【施策実施後(2025)の姿】

- ・保健所の感染症対策事務処理に関するシステム（感染症情報共有システム）の運用により事務の標準化及び効率化
- ・ダッシュボード機能（感染症発生状況見える化ダッシュボード）による県民等への情報発信

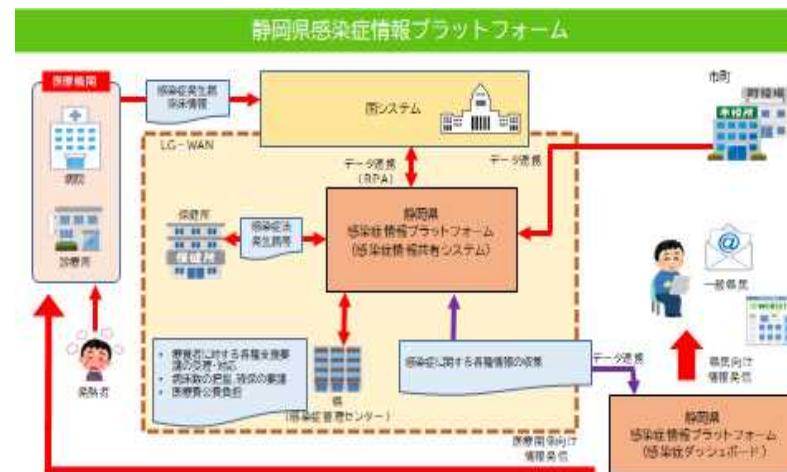
【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

- ・感染症発生状況見える化ダッシュボードの構築（2024年10月運用開始）
- ・感染症情報共有システムの構築（2025年4月運用開始）

【今後の課題】

- ・国の医療DXの推進を注視しつつ、更なるデータ連携について検討

—	2023	2024
見える化ダッシュボード	仕様 検討	開発 構築
感染症情報共有システム		システム 運用
		開発構築 (2024年度末完了)



【政策③：デジタル技術の実装の促進】

盛土造成行為の適正化の推進

<くらし・環境部>

【目的】

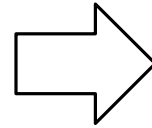
県内の盛土造成行為に関する情報の管理にデジタル技術を活用することで、不適切な盛土についての現状や是正に向けた情報を把握し、盛土造成行為の適正化を進める

【現状(2022)】

- ・多数ある既存の不適切な盛土に関する情報と、新たに発見される不適切な盛土に関する情報を一元的かつ効率的に管理をするためには、人員が不足している

【施策実施後(2025)の姿】

- ・不適切な盛土の巡回監視で得た情報は「盛土監視システム」に蓄積し、是正指導等に活用する



【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

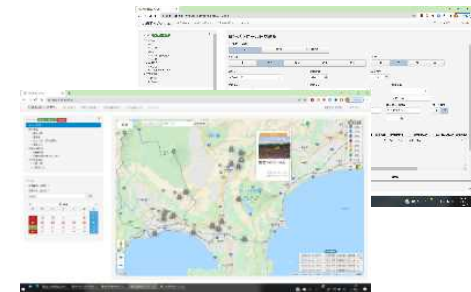
2022	2023	2024
・システム構築	・システム改修	・システム更新
不適切盛土の監視		

【今後の課題】

- ・システム改修は終了したので、不適切盛土の監視により、盛土造成行為の適正化に繋げる

OKPI：盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合

2022(基準)	2023	2024	2025(目標)
90.4%	91.0%	91.9% [定量評価：●]	100.0%



小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築

<健康福祉部>

【目的】

遠隔で小児のベテラン医師の診断助言を受けられる体制を構築することで、適切な小児医療の提供や、小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を推進

【現状(2022)】

- ・小児科医不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足
- ・小児二次救急医療機関に、当直医では対応困難な症例患者が搬送された場合、ベテラン医師のオンコールにより対応せざるを得ない

【施策実施後(2025)の姿】

県中部地域を中心とした小児二次救急医療機関を遠隔支援システムで結び、県立こども病院等の専門医の診断助言を受けることのできる体制を整備

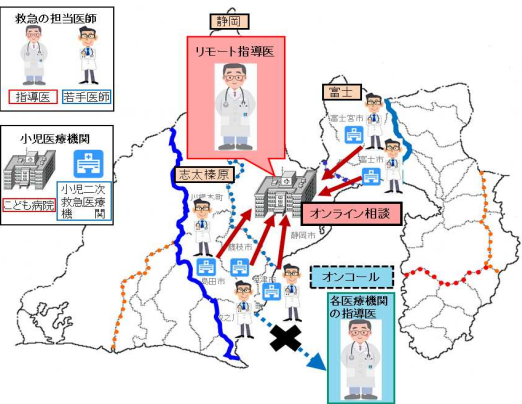
【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
—	<ul style="list-style-type: none">・ 県立こども病院にリモート指導医を配置・ 小児二次救急医療機関がリモート指導医からオンラインで相談を受けるための機器を整備	<ul style="list-style-type: none">・ リモート指導医による相談や、効果検証を継続実施

- 【今後の課題】
- ・ 相談体制の全県への拡大
 - ・ 利便性向上等による相談件数の増加

OKPI：遠隔支援システム参加病院数

2022(基準)	2023	2024	2025(目標)
0病院	6病院	6病院 [定量評価：○]	7病院



【政策③：デジタル技術の実装の促進】

水産業におけるデジタル技術の活用

<経済産業部>

【目的】 デジタル技術の活用により、水産業者の所得向上や業務効率化等を促進する

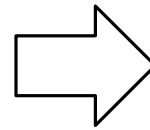
- ・伊豆地域の主要漁業である定置網漁業において、デジタル技術の活用により生産性向上を図る
- ・IoT機器等により集積した漁獲情報等を活用することで効率的な操業を実現し、コスト削減に繋げる

【現状(2021)】

- ・減収（漁獲量減少）⇔ 支出増大（資材費等高騰）
- ・操業の効率化によるコスト削減が必要

【施策実施後(2025)の姿】

- ・操業の効率化により、総合的なコスト削減が見込まれる
- ・さらに、魚価向上に向けた機能拡充（漁獲情報を仲買人、小売業者や消費者と共有するサービス等）を進める



【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

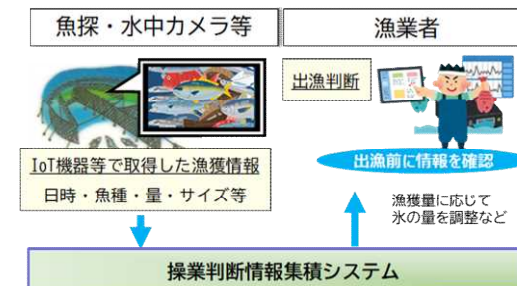
2022	2023	2024
—	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者が漁獲情報等をアップロードするシステムを整備 ・漁獲情報を分析して効率的な操業方法を検討（入網量が少ない時は操業しない、見込漁獲量に応じた氷を積載等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減効果の分析、利用者満足度等調査を行い、分析・調査結果を活用してシステムを改良 ・他の定置網にシステム導入

【今後の課題】

- ・他の定置網への横展開
- ・経費削減効果の分析
- ・広報活動による事業周知

OKPI：上段：システム導入数、下段コスト削減率

2023(基準)	2024	2025(目標)
0 か統 0 %	3 か統 【定量評価：○】 5 % 【定量評価：○】	5 か統 10% (燃油+氷)



【政策④：新しい生活様式への対応】

行政手続のオンライン化の推進

<企画部>

【目的】

県の手続の見直しや市町のぴったりサービスの導入に向けた支援を実施し、県全体の行政手続のオンライン化を推進

【現状(2021)】

- ・【県】手続6,935件のうち、3,595件（51.8%）が未オンライン化
- ・【市町】2022年度末までに原則、27手続（子育て・介護関係、罹災証明）のぴったりサービス利用によるオンライン化が必須だが、未対応の市町あり

【施策実施後(2025)の姿】

- ・行政手続のオンライン化が進むことにより、県民サービスが向上し、いつでもどこにいても必要なサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
【県】 ・進捗管理及び電子申請システム操作研修会の実施 ・電子納付機能追加及びモデル事業の実施 【市町】 ・優良事例の共有、横展開を実施	【県】 ・進捗管理及び電子申請システム操作研修会の実施 ・電子納付の利用拡大に向けたシステム改修の実施 【市町】 ・優良事例の共有、横展開を実施	【県】 ・進捗管理及び電子申請システム操作研修会の実施 ・委託事業による業務可視化、課題分析等の実施 【市町】 ・優良事例の共有、横展開を実施

【今後の課題】

- ・申請窓口におけるオンライン化だけでなく、エンドツーエンドのデジタルワークフローの確立

○KPI：行政手続のオンライン化対応済割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
27.8%	36.3%	42.3%	58.1% [定量評価：○]	80.0%



【政策④：新しい生活様式への対応】

新しい働き方（スマートワーク）の推進

<企画部、総務部、出納局>

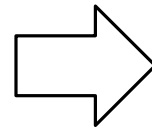
【目的】

社会全体のデジタル化等の変革を見据え、新しい働き方（スマートワーク）に向け「ペーパーレス改革」等の「業務の構造改革」を推進

【現状(2021)】

- ・コロナ禍を契機に社会全体にテレワークやウェブ会議等が浸透し、職員の働き方も変化への対応が必要
- ・職員の「働きがい」の創出を図りつつ、更なる業務効率化や県民サービスの向上に向けた変革が必要

【施策実施後(2025)の姿】



- ・職員の「働きがい」の創出を図りつつ、多様な働き方を実現
- ・業務のデジタル化を進め、県行政の効率化、省力化、付加価値化を推進

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・関係規程等の改正 ・電子契約の実証実験の実施 ・財務会計システムに電子決裁機能追加 ・「ペーパーレスラボ」を設置し、紙文書を電子データ化（約136万枚） ・県庁東館に新しい働き方を検証するモデルオフィスを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約の導入 ・財務会計システムにより一部会計書類の電子決裁を開始 ・「ペーパーレスラボ」による紙文書の電子データ化（約211万枚） ・県庁東館に新しい働き方を検証するモデルオフィスを整備 ・固定電話の見直しのモデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク制度の見直し（在宅勤務の利用要件の緩和） ・財務会計事務における電子決裁や電子契約の範囲拡大 ・「ペーパーレスラボ」による紙文書の電子データ化（約301万枚）

【今後の課題】

- ・多様な働き方を実現できる環境を整備するとともに、制度見直しを踏まえたテレワーク制度の一層の推進

OKPI：出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
—	87.8%	90.2%	96.4% [定量評価：○]	100%



テレワークの導入支援

<経済産業部>

【目的】

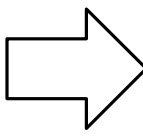
場所にとらわれず個々の能力を発揮できる柔軟な働き方の実践や、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援

【現状(2021)】

- ・人々の仕事や生活様式の変化に伴い、企業が従来型の働き方を見直し、人材不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている

【施策実施後(2025)の姿】

- ・テレワークの普及により、通勤負担の軽減、労働生産性向上、育児・介護等との両立などを促進
- ・働く人の事情や生活様式に応じた柔軟な働き方を実現



【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none">・業種別セミナーを実施し経営者の意識改革を促進・企業内において、テレワークの導入に資する人材養成講座を実施	<ul style="list-style-type: none">・業種別セミナーを実施し、経営者の意識改革を促進・テレワークの導入に資する人材養成講座を実施・企業訪問による企業への働きかけ	<ul style="list-style-type: none">・業種別セミナーを実施し、経営者の意識改革を促進・テレワークの導入に資する人材養成講座を実施・法改正を踏まえた企業訪問による企業への働きかけ

【今後の課題】

- ・ダイバーシティ経営の導入促進を通じ、テレワークの導入が多様な働き方の選択肢のひとつとなるよう、引き続き個々の企業の実情に応じたきめ細かな支援を行っていく必要がある。

○KPI：希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
16.3%	17.5%	17.6%	16.9% [定量評価：●]	25.0%

#03 | 時間短縮型
テレワーク導入促進セミナー

無料

働き方が変わる！
テレワーク努力義務化へ

～育児・介護休業法改正の対策と先進事例～

2024.11.28 Thu.
13:30 - 15:00

講師 山本 由利氏プロフィール

【政策④：新しい生活様式への対応】

農業分野における遠隔技術の活用

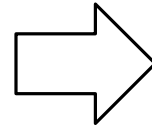
<経済産業部>

【目的】

遠隔技術を活用し、水稻栽培における水管理や農業用排水機場・農業水利施設の管理を省力化

【現状(2021)】

- ・水稻栽培では作業で機械化が進む一方、水管理は手作業
- ・農業用排水機場等では高齢化に伴う農業者の減少・管理体制の脆弱化が課題



【施策実施後(2025)の姿】

- ・スマホ等で遠隔監視・操作ができるシステムの導入を進め、水稻栽培の水管理作業の大幅な軽減を実現
- ・排水機場等に遠隔監視制御施設を導入し管理の省力化を実現

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・水田水管理システムの導入 97ha ・遠隔監視制御施設の整備 農業用排水機場：基本設計 農業水利施設：整備計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田水管理システムの導入 117ha ・遠隔監視制御施設の整備 農業用排水機場：整備計画作成 農業水利施設：2地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田水管理システムの導入 38ha ・遠隔監視制御施設の整備 農業用排水機場：29機場 農業水利施設：3地区

【今後の課題】

- ・毎年度100ha程度の実装を目指し、農業経営体に導入効果などをPRする。

OKPI：ICT水田水管理システムの実装化面積

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
累計5ha	累計102ha	累計219ha	累計257ha [定量評価：○]	累計350ha



【政策④：新しい生活様式への対応】

デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進

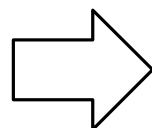
<経済産業部、交通基盤部>

【目的】

従来現地での立会を原則としていた地籍調査や境界立会等においてリモート方式を導入し、業務を効率化

【現状(2021)】

- ・山村部では、土地所有者の高齢化や不在地主の増加のため、境界の確認が困難
- ・境界立会等において、関係者全員の日程調整等に時間を要する
- ・特に遠方の関係者がいる場合、負担が大きい



【施策実施後(2025)の姿】

- ・現地立会に必要な期間や人員、現地での測量作業等によるコストを大幅に削減
- ・従来よりも広範囲の測量が可能に→山村部における地籍調査等の円滑化・迅速化を推進

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・立会が不要となるリモートセンシング技術に関する研修会の開催 ・調査マニュアルの周知及び実施主体実施主体（市町）への要請活動 ・土地家屋調査士会等への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や要請活動、調査マニュアルの周知活動の継続 ・調査計画を策定する市町への専門家の派遣 ・土地家屋調査士会等への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・要請活動や調査マニュアルの周知活動の継続 ・調査計画を策定する市町への専門家の派遣 ・土地家屋調査士会等への周知

【今後の課題】

- ・未導入の市町等に調査手法の優位性を周知する必要がある
- ・導入済の市町等の調査が円滑に進むよう調査手法の技術的指導を行う必要がある

○KPI：リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
累計6地区	累計6地区	累計6地区	累計7地区 [定量評価：●]	累計12地区



【政策④：新しい生活様式への対応】

オンラインセカンドオピニオンの実施

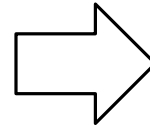
<がんセンター局>

【目的】

患者の利便性向上のため、オンラインセカンドオピニオンを実施

【現状(2021)】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等から、全国的にオンラインセカンドオピニオンの導入が開始
- ・静岡がんセンターでも、2021年度から運用を開始



【施策実施後(2025)の姿】

- ・希望する全ての患者がオンラインセカンドオピニオンを利用することで、患者の利便性を向上

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる制度周知 ・主に県外在住患者を中心に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる制度周知 ・主に県外在住患者を中心に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる制度周知 ・主に県外在住患者を中心に実施

【今後の課題】

- ・新型コロナの沈静化に伴い、非対面・非接触のニーズが減少
- ・希望する全ての患者が利用できるよう、制度周知及び安定的な運用を継続

○KPI：オンラインセカンドオピニオン利用件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
10件	14件	8件	8件 [定量評価：●]	24件



オープンデータや統計データの活用推進

<企画部>

【目的】
官民共創での地域課題の解決を図るため、オープンデータの公開や活用を推進

【現状(2021)】

・ 県や県内全市町が保有するデータのオープンデータ化に取り組んでいる（2022年1月末時点 データセット公開数 2,720件）
・ 県民をはじめ、民間企業、市民団体、学術機関等によるデータの活発な利活用の推進が課題

➡

【施策実施後(2025)の姿】

・ 県民ニーズを把握し、利活用されやすいデータの公開を促進
・ 市町と連携し、市町におけるデータ公開を推進

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
・ オープンデータを活用した地域課題解決をテーマとしたアイデアソン、ハッカソンの開催 ・ 国が推奨するデータ項目について、全ての市町を訪問し、公開拡充に向けた取組を実施	・ オープンデータを活用した地域課題解決をテーマとしたアイデアソン、ハッカソンの開催 ・ 国が推奨するデータ項目について、県内市町に対しオープンデータの整正や公開の支援を実施	・ アイデアソン、ハッカソンの開催に加え、学校等での出前講座や地域ワークショップを実施 ・ 国が推奨するデータ項目について、県内市町に対しオープンデータの整正や公開の支援を実施

【今後の課題】

- ・ オープンデータカタログサイトの認知度向上のため、出前講座を継続
- ・ オープンデータに係る県民ニーズを把握するため、出前講座や地域ワークショップ等を開催

○KPI：国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
138セット	241セット	389セット	421セット [定量評価：○]	504セット



観光DXの促進

<スポーツ・文化観光部、交通基盤部>

【目的】
観光デジタル情報プラットフォームやデジタル技術を活用した情報提供等により、旅行者等の満足度を向上

【現状(2021)】

- ・静岡県滞在中の旅行情報収集について「大変満足」と答えた割合：26.4%（2020年時点）
- 旅行者ニーズに対応した情報提供が必要

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・多様な旅行ニーズに対応した最適な観光情報を提供するとともに、旅行者データの蓄積・分析により最適なマーケティングを実施
- 情報提供とマーケティングの相乗効果により、旅行者等の満足度を向上

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
・観光アプリを活用した県内周遊促進事業「しず旅スタンプラリー」を開催し、旅行者の周遊を促進するとともに、得られたデータを分析し、観光事業者や地域に還元 （参加者：13,763人、期間中のアプリダウンロード数：31,208件）		・観光アプリのスタンプラリー機能を民間等へ開放し、旅行者情報を収集 （参加者：15,533人）
・市町や観光協会において各種旅行者データを活用した観光施策を推進するため、データサイエンティスト等の専門家によるデータ活用伴走支援を実施		

【今後の課題】

- ・アプリの更なる利用拡大
- ・データ分析及び活用の推進



OKPI：観光アプリTIPSのダウンロード数（累計）

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1,000	30,385	65,674	88,565 [定量評価：◎]	50,000



ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進

<健康福祉部>

【目的】
少子化の要因である未婚化・晩婚化の解消や健康課題の解決を図るため、ビッグデータの活用を推進

【現状(2022)】

【結婚】 適当な相手にめぐり会わないことを理由に独身でいる結婚希望者に対し、出会いの機会の提供が必要

【健康】 健康寿命と平均寿命の差が長いことから、科学的知見に基づく健康施策の推進に取り組むことが重要

➡

【施策実施後(2025)の姿】

【結婚】 誰もが安心して利用できるシステムとして、最適な出会いを提供

【健康】 地域住民の追跡研究等による更なる研究の推進

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：△】

2022	2023	2024
<div>・しずおかマリッジにおいて、ビッグデータを活用したマッチングシステムを提供(新規登録1,894人、交際成立170件、成婚15組)</div> <div>・72万人の特定健診データを分析</div> <div>・国保等の医療介護健診データの継続的な整備と研究等への活用</div>	<div>・しずおかマリッジ（新規登録1,099人、交際成立98件、成婚30組）</div> <div>・75万人の特定健診データを分析</div> <div>・国保等の医療介護健診データの継続的な整備と研究等への活用</div>	<div>・しずおかマリッジ（新規登録841人、交際成立107件、成婚41組）</div> <div>・引き続き、特定健診データを整理</div> <div>・国保等の医療介護健診データの継続的な整備と研究等への活用</div>

【今後の課題】

【結婚】 マッチング機会の増加に向けた会員増加及び女性の入会促進

【健康】 健康データから得られた知見を活用する市町等の人材の育成、取組の支援



○KPI：マッチングシステムの利用登録者数

2020(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
-	1,894人	1,164人	1,125人 [定量評価：△]	3,000人

農林水産業のイノベーションの促進（農業）

<経済産業部>

【目的】
先端技術等を農業分野に活用し、農作業の効率化やデータに基づく高品質栽培技術を構築することで、将来にわたって持続可能な儲かる農業を実現

【現状(2021)】

- ・生産者の高齢化による担い手減少、一人当たりの栽培面積の増加に伴う労働力の不足
- ・規模拡大や経営発展を図るためには、作業効率化等が必要

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・スマート農業技術導入が進むとともに、基盤整備が進み、担い手への農地集積がより一層前進する
- ・農作業が省力化され、農産物の付加価値が向上

【取組内容(2022～2024)】 **【2022～2024評価：△】**

2022	2023	2024
・スマート農業技術の実証等を通じて、統合環境制御装置などのスマート農業技術等の導入支援 ・AOI-PARCを中心に、学術・研究機関等と連携した革新的技術開発や事業化に向けた取組を支援	・環境負荷低減や省力化に資するスマート機械の導入実証を支援 ・施設園芸のデジタル化に向けたデータシェアリングの取組や人材育成や機器の導入支援を実施	・「スマート農業技術活用促進法」（2024年10月施行）に基づき、スマート農業推進に向けた伴走支援、広報、国事業を活用した実証等を支援 ・各品目で導入できるスマート農業機械と新たな生産方式を提案

【今後の課題】

- ・高額な導入コストへの対応として、経営面での分析やデータ活用支援が必要
- ・スマート技術の性能を最大限発揮できる農地環境の整備が必要（集約、大規模化）



○K P I：スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
14.9%	21.8%	25.1%	26.9% [定量評価：●]	55.0%

農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）

＜経済産業部＞

【目的】
森林管理体制の強化や、林業の労働生産性等の向上を図るため、森林・林業分野のデジタル情報・技術活用を促進

【現状(2021)】

- ・ 効率的な森林管理には、森林情報のデジタル化が必要
- ・ デジタル技術の実装に関する課題解決のため、「ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム」を設立

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 3次元点群データの解析等による高度森林デジタル情報も共有
- ・ 森林デジタル情報やデジタル技術を活用し、木材生産や森林の整備・管理を効率化

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none">・ 森林クラウドシステムの整備、一部試験運用を開始し、県、市町、林業経営体が森林デジタル情報を共有する基盤を整備・ 先端技術展示会を開催し、現場と技術のマッチングを促進	<ul style="list-style-type: none">・ 森林クラウドシステムの整備、試験運用を継続し、県、市町、林業経営体が森林デジタル情報を共有する基盤を整備・ 先端技術展示会を開催し、現場と技術のマッチングを促進	<ul style="list-style-type: none">・ 森林クラウドシステムの運用を開始し、市町、林業経営体のデジタル情報活用を支援・ 先端技術セミナーを開催し、現場と技術のマッチングを促進

【今後の課題】

- ・ 森林クラウドシステムを活用した各種届出等のデジタル化の促進が必要
- ・ デジタル技術を普及・定着させ、森林管理や木材生産等の更なる効率化が必要

○KPI：ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム参画者数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
49者	62者	75者	84者 [定量評価：○]	100者



【政策⑤：データの分析・利活用の推進】

農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）

<経済産業部>

【目的】

駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に貢献

【現状(2021)】

- ・海洋の産業振興や環境保全を推進するためには、大学や県研究所、企業等による研究開発が不可欠
- ・研究開発を促進するため、海況や水質等の様々なデータを蓄積するとともに、収集したデータのオープン化が必要

【施策実施後(2025)の姿】

- ・蓄積したデータを分析し、サクラエビなどの県の主要水産資源等の資源量把握、養殖技術の開発、海洋微生物の産業利用、海洋環境保全の政策立案などに活用

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・ BISHOP※内の構成を再編成し、データ解析機能の強化を実施 ・ 研究支援体制を拡充し、データ駆動型の研究開発・産業応用を支援 <p>※BISHOP：ゲノムデータや海洋環境データ等を蓄積・共有するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ BISHOPの蓄積データ等の社会実装に向け、出口戦略としてニーズ調査実施 ・ データ活用拡大に向け、API構築による駿河湾の海水温をリアルタイムで確認できるアプリの開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市との共同計画「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」が採択 ・ これまでの研究成果を基に、学術発表を積極的に実施

【今後の課題】

- ・ データ駆動型研究開発・産業応用の促進
- ・ 「BISHOP」の利用者ニーズ把握及び利便性向上

OKPI：MaOIプロジェクト事業化件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
5件	累計20件	累計22件	累計26件 [定量評価：○]	累計37件



3次元点群データの利活用促進

<交通基盤部>

【目的】

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など深刻化する課題に対応するため、3次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備し、オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用し、生産性向上や新たな価値の創造を目指す

【現状(2021)】

- ・空間情報と既存の台帳等のデータを一元的に取り扱う環境がなく、効率的なデータ活用ができない
- ・利活用促進には技術を有する産学との連携が必要

【施策実施後(2025)の姿】

- ・プラットフォームと公共施設の台帳を連携し、点検等で活用
- ・様々な分野の企業と連携し、生産性向上と価値の創造を図る
- ・県・市町職員や民間が効率的に測量・設計ができる人材を確保

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none">・VIRTUAL SHIZUOKAをベースに県内の3D都市モデルを作成（～2023）・東京都と連携し、WEBブラウザからデータ等を閲覧できるプラットフォームを構築	<ul style="list-style-type: none">・台帳電子化データを作成しプラットフォームと連携（～2024）・林野庁と連携し、県北部（南アルプス地域）の3次元点群データをオープンデータ化	<ul style="list-style-type: none">・VIRTUAL SHIZUOKAを現実空間でも使えるよう、GNSSによる高精度測位環境を整備し運用開始・他業種との人材マッチング促進のため、「新技術交流イベント」をバーチャル空間でも開催

【今後の課題】

災害復旧など必要な時に、データをスムーズに扱えるよう、自治体職員や業界全体のスキルの向上と、大容量データを平時から共有できる環境の整備が必要

OKPI：民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
1件	10件	10件	10件 [定量評価：◎]	10件



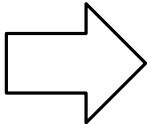
オンラインプラットフォームを活用したこども・若者の意見聴取

<健康福祉部>

【目的】
オンラインプラットフォームを活用し、こども・若者の意見聴取を促進

【現状(2023)】

- ・こども・若者等の意見を施策に反映するため、意見聴取する機会の拡大や、意見へのフィードバックを行う仕組みが必要
- ・大量のこども・若者等の意見の迅速な集計・分析が必要



【施策実施後(2025)の姿】

- ・オンラインプラットフォーム「こえのもり しずおか」を活用し、こども等の意見聴取、フィードバックを実施
- ・集計・分析結果をリアルタイムで可視化して公表

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
—	—	<ul style="list-style-type: none">・オンラインプラットフォーム「こえのもり しずおか」を開設し、1,900人が登録。・こども・若者の意見を反映し「しずおかこども幸せプラン」を策定

【今後の課題】

- ・登録者数の増加
- ・庁内展開、市町との共同運用による、こども等の意見の施策への積極的な反映

○参考指標：「こえのもり しずおか」の利用登録者数

2023(基準)	2024	2025(目標)
0人	1,900人 [定量評価：◎]	3,400人



産業分野におけるデジタル人材の確保・育成

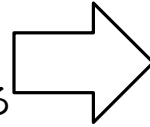
<経済産業部>

【目的】

第4時産業革命の進展に伴うデジタル人材の圧倒的な不足に対応するため、産業分野における人材確保・育成を推進

【現状(2021)】

- ・デジタル化の潮流は今後も加速していくことが予想されるが、国レベルで人材が不足
- ・ICT企業の多くは首都圏に集積しているため、県内における人材の確保が課題



【施策実施後(2025)の姿】

- ・SHIPをハブとしたコミュニティを構築し、事業者の課題解決、事業化、イノベーション創出につながる好循環（イノベーション・エコシステム）を形成
- ・産業分野において必要な人材を確保

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・トップレベル人材から次世代人材まで、4つの区分（階層）ごとにICT人材確保・育成の取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルのICT人材の育成とイノベーション創出の拠点として、2023年3月に「SHIP※」を開設し、運営 <p>※SHIP・・・ Shizuoka Innovation Platform</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SHIPを核とした交流とイノベーション創出を加速化 ・人材育成プログラム参加者や次世代人材の課題解決・社会実装プロジェクトへの参画等を促進

【今後の課題】

- ・SHIPを中心に、県内企業のニーズにあったデジタル人材の確保・育成の取組を一層強化



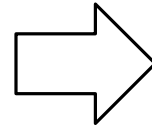
行政における専門人材の確保・育成

<企画部>

【目的】
県・市町職員の意識を改革し、データを客観的に分析して効果的に活用する能力を向上

【現状(2021)】

- ・県庁や役所では、紙文書による業務処理が標準
→デジタル化が十分には進んでいない
- ・デジタル技術の活用による業務の効率化に対する職員の意識が低い



【施策実施後(2025)の姿】

- ・職員全体のデジタルリテラシーが向上するとともに、DX推進を主導する役割を担う職員（DX推進リーダー）等を中心に、業務におけるデジタル技術の活用が活発化することで、組織としてデジタル技術を有効活用して施策を展開できる体制が整っている

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルに関する知識の取得のため、階層別必修研修においてDXに関連する科目を実施 (対象：約900人) ・分野別に研修体系を構築して、選択研修を実施 (分野：DX推進を主導する役割、セキュリティ、データ利活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルに関する知識の取得のため、階層別必修研修においてDXに関連する科目を実施 (対象：約900人) ・分野別に研修体系を構築して、選択研修を実施 (分野：DX推進を主導する役割、セキュリティ、データ利活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルに関する知識の取得のため、階層別必修研修においてDXに関連する科目を実施 (対象：約900人) ・分野別に研修体系を構築して、選択研修を実施 (分野：DX推進を主導する役割、セキュリティ、データ利活用) ・デジタル推進官向け研修の実施 ・幹部職員を対象としたデジタルリテラシー研修の実施 ・「静岡県デジタル人材育成・確保方針」の策定

【今後の課題】

- ・全職員のデジタルリテラシーの向上
- ・育成した人材に対するフォローアップ体制の充実 等



行政における情報セキュリティ対策の実施

<企画部>

【目的】
DX推進のベースとなる情報セキュリティ対策を徹底し、情報資産の保護と安定したシステムの運用を図る

【現状(2021)】

- サイバー攻撃の手法は、標的型攻撃メールやランサムウェア等、巧妙化。

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- 適切な情報セキュリティ対策を講じた環境の下で、県民の情報資産の安全を確保し、システムの安定した運用を行う

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：○】

2022	2023	2024
・ネットワークの三層分離を徹底 自治体セキュリティクラウドを 次期システムに移行し、情報セ キュリティ対策を実施	・情報セキュリティ研修の強化実施 (健康福祉部、経済産業部)	・巧妙化するサイバー攻撃に対して 不正な通信等のふるまいを検知す る機能を追加し、情報セキュリ ティ対策を強化した。

【今後の課題】

- 今後さらに巧妙化するサイバー攻撃のリスクに対して、常に最新の動向を把握し、必要なシステムの対策及び運用を検討するとともに職員を対象に情報セキュリティ研修及びインシデント対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識向上を図る

中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の推進

<警察本部>

【目的】
県内中小企業による自主的なサイバーセキュリティ対策の促進を図り、サイバー空間の安全安心を確保

【現状(2021)】

- ・ 社会のデジタル化の進展により、企業を狙ったサイバー犯罪が増加し、県民生活に重大な影響を及ぼす事案が発生
- ・ 企業の大半を占める中小企業のサイバーセキュリティ意識の向上を図り、自主的な対策を促すことが課題

➡

【施策実施後(2025)の姿】

- ・ 中小企業のサイバーセキュリティ意識が向上し、自主的に対策を推進

【取組内容(2022～2024)】 【2022～2024評価：◎】

2022	2023	2024
・ 中小企業の自主的なサイバーセキュリティ対策の促進	・ 「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の活性化	・ サイバーセキュリティ・カレッジをはじめとする支援活動の充実・強化

【今後の課題】
オール静岡によるサイバーセキュリティ対策の見える化の推進

○参考指標：企業を対象としたサイバーセキュリティ・カレッジ回数

2021(基準)	2022	2023	2024	2025(目標)
24回	79回	56回	63回 [定量評価：◎]	40回以上/年

